

出張報告書

幹 事 長 印 経 理 責 任 者 印

平成 29 年 10 月 16 日

幹事長

阪口 均 殿

出張者氏名 阪口 均 印

浦川 佳浩 印

下記のとおり報告します。

1. 出張先 地方議員研究会（TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター）
2. 出張日時 平成 29 年 8 月 28 日（月曜日）
3. 出張用務
地方議員研究会 議員セミナーに出席

4. 旅費等

[1] セミナー参加費（15,000 円×2 講座） 30,000 円

[2] 旅費 26,974 円

JR 熊取駅 ～ 関西空港駅

往復乗車券 460 円×2 回 = 920 円

関西空港 ～ 羽田空港

往復航空券 12,390 円×2 回 = 24,780 円

羽田空港第 2 ビル駅 ～ 東京駅（東京モノレール・JR 山手線経由）

往復乗車券 637 円×2 回 = 1,274 円

[3] その他（日当 1 日分） 3,000 円

総計 59,974 円（2 人分：119,948 円）

5. 報 告

下記の地方議員研究会セミナーを受講した。

- ① 「家庭教育支援行政の実際」について
- ② 「家庭教育支援行政の課題と改善策」について

（詳細な講義内容は次頁に示す）

5. 報告書

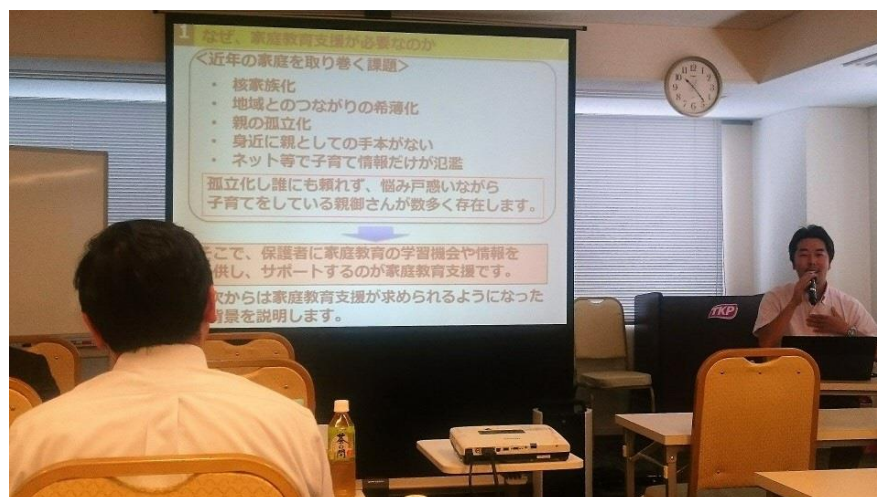
セミナー受講報告	平成29年8月28日
「家庭教育支援行政の実際」・「家庭教育支援行政の課題と改善策」を受講して	
■講師：水野達朗 氏（一般社団法人家庭教育支援センター 代表理事）	
平成18年に教育基本法が改正され、家庭教育に対する位置付けが定義されたこと	
を受けて、家庭教育支援条例を施行する自治体も出てきた。	
そもそも家庭教育とは、親が子どもに家庭内で、言葉や生活習慣、コミュニケーションなど、生きていく上で必要なソーシャルスキルを身につける援助を行うことで、	
全ての教育の基礎となるものの事をいう。	
近年では、「核家族化」や「地域とのつながりの希薄化」、「親の孤立化」、「身近に親	
としての手本がない」、「ネット等で子育て情報だけが氾濫」など、家庭環境を取り巻く	
課題があげられており、こういった背景により、保護者に対する家庭教育の学習機会や	
情報を提供し、サポートを行う必要が出てきている。	
家庭教育を支援することによって、家庭が力をつけ、併せて地域や学校の教育力も	
向上することに繋がり、結果、不登校児童を未然に予防する事にもつながる。	
全国で約12万人いる不登校児童のうち、約3万人しか復学出来ていない現状を	
改善させ、これらの問題をさらに広げる事なく、いかに未然に予防する事に繋げるかが	
「家庭教育支援」に期待するところである。	
視察を終えての感想	
阪口：かつて「家庭教育」は地域社会の中で自然と行われ、誰かれなく子どもたちを見守り	
教育し、育てていた。しかし近年社会環境や家庭環境の変化に伴ってその形が崩れ、家庭	
での教育が行き届かない子どもたちが増えてきた。結果として不登校や引きこもりなど、	
最近多発している社会問題がクローズアップされてきている。家庭教育支援の仕方として	
行政が行う場合と民間が行う場合があり、自治体によっては「家庭教育支援条例」の施行	
を始めているところもある。本町は妊娠から出生、子育て、保育、小学校、中学校まで	

切れ目のないケアを特徴としている。しかし不登校児童が全くゼロではない実態もあるの
で、スクールソーシャルワーカーの活動等の力も借り、行政としてできる限りのことは、
やっていくようチェックしていきたい。

浦川：近年、他の自治体で「家庭教育支援条例」が施行されている例があり、実例を
学ぶ為、当セミナーを受講した。核家族化が急激に進む時代背景のなか、併せて地域の
中での子どもを通じた付き合いが減少している。平成 14 年に約 7 割のお母さんが
「子育ての悩みを相談出来る人がいる」と回答していたが、平成 26 年には約 4 割に
減少し、併せて児童虐待の相談件数が増加している。地域との繋がりの希薄化は、家庭
だけでなく、学校にも広がりを見せ、小 1 プロブレム（集団行動出来ない・先生の話
を聞かない・座ってられないなど）や中 1 ギャップ（小学校から中学校へと環境が
変わる事に順応できないなど）の問題が顕在化され、行政は「小中一貫校の導入」や
「子育てサロン」、「子育てセミナー」などを実施し、対応に予算を投じている。

しかしながら、子どもが不登校になった際に、行政の縦割り組織の弊害が顕著に
現れ、窓口の複雑化（教育委員会と福祉部・子育て支援センター）など、類似した所管
があり、対応が後手に回っている自治体も多い事を学んだ。

本町では、教育委員会と福祉部局との連携が出来ており、その様な問題はないとの
事だが、これ以上不登校児童が出ない様（本町の不登校児童：小学生 9 名・中学生 19
名※平成 27 年度）、環境作りにより専念して頂きたい。



領収書

WEB Nukt7HDKPd-6VQT6-143952-0-1100
表示日 2017年08月15日(火)

熊取町議会 未来 様

金額	¥49,560- (税込) クレジット支払い AMEXカード
但し	運賃および税金・料金等
航空券発行日	2017年08月15日(火)

航空券番号	1010172079863015	1010172079863026
	1010172079864010	1010172079864021
照会番号	E71MHM	S71XH3

上記、正に領収いたしました。

本紙は電子的に保持している領収データを画面表示したものです。

ANA A STAR ALLIANCE MEMBER
全日本空輸株式会社 All Nippon Airways Co.,Ltd.

領 収 証

熊取町議会 未来 様 29 年 8 月 28 日

★

¥60,000

但 8/28 10:00~「家庭教育支援行政の実際」、
8/28 14:00~「家庭教育支援行政の課題と改善策」
2講座 2名様 研修会受講代として

上記正に領収いたしました



一般社団法人地方議員研究会
〒532-0004
大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639
TEL 06 (7878) 6297

